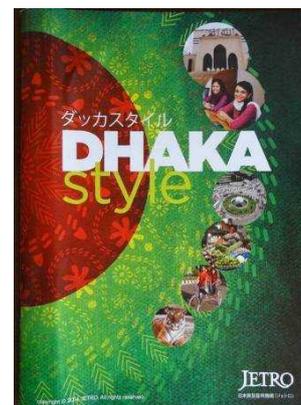


1. ジェトロのダッカ事務所、「ダッカ スタイル」・「Bangladesh ビジネスマップ」発行

日本貿易振興機構(ジェトロ)ダッカ事務所が、3月末に、「ダッカ スタイル」という小冊子と「Bangladesh ビジネスマップ」を発行した。「ダッカ スタイル」には、Bangladeshの政治・経済・社会・宗教・観光などの概略がわかりやすく書かれ、なおかつコンパクトにまとめられている。ダッカについても、ショッピングからホテルまで最新情報が紹介されており、市販の「地球の……」という旅行ガイド本よりもタイムリーなものだと思う。しかも無料で、今後、定期的に内容が更新されるという。また「Bangladesh ビジネスマップ」は、今までBangladesh全土を日本語で紹介した地図がなかったこともあり、なおかつそこには輸出加工区やダッカの繊維関係集積地域が書き込まれており、ビジネスマンにとってたいへん便利なものとなっている。私も「ダッカ スタイル」と「Bangladesh ビジネスマップ」の両方を入手して、さっそく大活用させていただいている。



2. BGMEA 電気料金凍結を要望

Bangladesh衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、政府に電気料金を現在のまま凍結させ、衣料部門が海外市場で競争できるようにしてほしいと要望した。電気料金は今月から平均 6.96%値上げされている。Bangladeshエネルギー管理委員会(BERC)は3月13日にこの決定を発表した。しかし、灌漑の目的で使っている電気料金に関しては、1ユニットに月2.51タカとその料金を変えなかった。衣料部門では1ユニット9タカから9.58タカに値上げされた。オフ・ピークのレートは7.22タカから8.16タカに値上げされ、ピーク時には11.85タカとそのまになっている。BGMEAによると電気料金の値上げにより既に13%ほど生産コストが増えた。工場オーナー達は、現在、タカ高や賃上げで危機に瀕しているため、せめて電気料金の値上げは凍結してほしいと願っている。

3. チッタゴンのインフラ整備を要求

Bangladesh衣料メーカー及び輸出業者協会のリーダーたちは、「政府はチッタゴンのインフラを開発させるべきであり、現在のアパレル部門の成長を維持させるために、銀行の利子を一律に下げるべきである」と語った。チッタゴンにあるBGMEA会館で協会により開催されたプレス会議で、彼らは衣料産業のための産業地区の管理と設立の分散も強調した。BGMEAの第一副会長ナシル・ウッディン・アハメド・チョドリは、「チッタゴンとダッカを繋ぐ道路の開発とチッタゴンと外国を繋ぐ空路の開発が極めて重要である。またチッタゴンの港からコンテナを運ぶための鉄道量を増やすこと、港町の工場に十分なガスを供給することチッタゴンの多くの工場がインフラの開発に多額の金額を投資したのに、ガス不足で生産に踏み切れないでいる」と語った。

4. 工場安全基準、要求レベルを満たさず

工場及び企業検査局は、すでに別機関が調査済みで基準をパスした衣料工場について、その労働者権利と安全基準が要求レベルより低いことがわかったと語った。その上、いくつかの重要なコンプライアンス問題もまだ十分に解決していないことも明らかにした。問題は労働組合の構成、衣料労働者のための保険制度、デイケアセンター、母子福祉、参加委員会、安全制度ブックそして安全委員会などである。これらは衣料部門のコンプライアンス問題のための工場企業検査局の23の特別チームにより81の工場を検査した結果である。これらのうち51の工場がBangladesh衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)、そして9つの工場がBangladeshニットウエア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)のメンバーであり、そして21の工場はBangladeshのどの協会のリストにも載っていなかった。

5. 工場火災安全基準達成のため、400億タカ必要

ラナプラザ崩壊大惨事事故の後、様々な海外のバイヤーや同盟関係者たちにより設定された火災安全基準を満たすためには、わが国の既製品(RMG)工場のオーナー達は、少なくとも400億タカの経費をかけなくてはならなくなる。消防自衛団関係者は多くのアパレル工場を訪れ、工場オーナーに、防火ドア、バスバー・トラッキング・システム、自動スプリンクラーシステムそして消火器を含め、火災安全装置を設置するよう要請したと付け加えた。Bangladeshニットウエア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)は、「火災安全装置を全て取り付けには少なくともひとつの工場につき新しく1千万タカの投資をしなくてはならない。大きな工場では装置を設置するために3千万から4千万タカを使う必要があるかもしれない。突然このような大金を投資するのは不可能な工場がたくさんある。一晩にして全てのBangla

デシュ全体の工場を世界水準にすることはできない。段階的に器具を買うために十分な時間を与えるべきである。火災安全にプレッシャーを与えている人々は、工場オーナーの負担が軽減されるようにするべきである。政府は工場オーナー達が安全装置を購入できるように、ロー・コスト融資をアレンジするべきである」と語り、「火災安全装置が設置できないならば工場を閉鎖すると脅かす政府役人もいる」と付け加えた。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) の副会長シャヒドウッラ・アジムは、「バングラデシュでは3,600のアパレル工場が、現在運転中である。火災安全装置を購入するために1千万～5千万タカの投資が各工場が必要である。これは彼らにとって大きな負担である。バイヤーとプレッシャーをかけているグループも、この改善コストを分け合うべきである。工場のほとんどは銀行からソフトローンを受けない限りこれらの要求に従うことは不可能である。費用を軽減するために、政府は衣料工場のオーナーと協力して火災安全器具を、免税で輸入させるべきである」と語った。

ラナプラザの崩壊とタズリーン・ファッション大火災の大惨事の後職場の安全と労働者の権利を保障するためにアメリカと欧州連合はアクション・プランをバングラデシュ政府に提示した。そして、ヨーロッパのバイヤー団体アリアンスとアメリカの小売業者団体アコードもバングラデシュで火災建築安全活動を実行している。これは工場のオーナー達に莫大なプレッシャーを与えているのだ。

6. 新賃金制度での支払、15%の工場が未実施

期日を3ヶ月過ぎた現在でも、衣料労働者のための新賃金が実行されていない工場が見られる。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会の最近の調査によると、ダッカとその付近の87%近くの工場と80%のチッタゴンの工場が、これまで新賃金制度で賃金の支払いをした。BGMEAは1月から3月の間にダッカ地区の1,500の工場とチッタゴンの600の工場を調査した。賃金委員会の労働者の代表であるシラジュール・イスラム・ロニーは、「ダッカとチッタゴンの工場の約75%が新賃金制度を実行しているが、われわれは100%の実行を求めている」と語った。衣料労働者たちのプラットフォームであるサットリト・ガメント・スラム・連合会長ナズマ・アクターは、「連日、労働者から旧賃金での支払いが続いていることに関して不満を聞いている。新賃金制度の実行を要求してきた労働者たちを解雇した工場の幹部がいる」と語った。BGMEAの副会長シャヒドウッラ・アジムは、「中小工場は現在行われている“アコード”と“アリアンス”からの検査のために、外国の小売業者からの新しい注文を受けるのに苦労しており、新賃金制度を実行するのに時間がかかる。共有ビルに所在する工場に注文するのを拒否する外国小売業者もいる」と語った。

7. 雑居ビル内の衣料工場、一時使用許可証明書が必要

他の目的で建てられた雑居ビルに入居している衣料工場のオーナーは、海外バイヤーの要求を満たすために、これからは技術委員会(ナガール・ウンヤン委員会)の一時使用許可証明書を得なければならなくなる。ラズダニ・ウンヤン・カトリパッカ(RAJUK)の役員シーク・アブドゥール・マンナンは、「有名な土木技師のジャミル・レザ・チョードリがこの委員会の会長を務めることになる。工場に対して一時使用許可証明書が発行できるかどうか、確認している」と話した。

以前から、政府はこのような雑居ビルに入っている衣料工場を5年計画で首都周辺に移転させることを奨励していた。この計画期限は来年末である。マンナンは、「雑居ビルに入居している衣料工場は、構造の強さを保障し、消防署から火災安全許可書と電気技師からの許可を取れば、来年末まで工場を運行できる一時工場使用許可証明書を得ることになる。ナガール・ウンヤン委員会が移転期限を延長しない限り、ノンコンプライアントの工場は来年までに移転しなくてはならない」と話している。

8. ニットウェア部門、3年間、新規投資されず

輸出市場株拡大のチャンスがあるのに、ニットウェア部門ではここ3年間、新規投資がされていない。バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)のリーダーたちは、「バングラデシュのグローバルブランド製品の需要は増えているのに、この部門は新しい投資家たちを引き付けることができていない。バングラデシュが輸出市場で成長するニットウェアの需要を、満たすことができるほどの能力を持っていないことが関係している。エネルギーや電力危機、労働争議そして新賃金システムなどが、背後で新しい投資を邪魔している」と話している。BKMEAのデータによると、ここ3年間に建てられたニット・ファブリック生産工場は、小規模の工場が30以下であった。また2011年には1,500以上の縫製工場があったが、現在では800になってしまった。データからは、この部門が新しい投資家を引き付けることができなかっただけでなく、存在していたオーナー達の多くも工場を閉鎖してしまっていたことが明らかになった。BKMEA副会長モヒウッディン・ファルキは、「新賃金システムとガスや電気不足のために多くのオーナー達はビジネスをあきらめている。もし争議や光熱サービスの問題が解決されれば、新しい投資が再び行われるであろう。このまま新投資が行われず、現行の工場が閉鎖されて行けば、近いうちに失業者の問題が起きてくるであろう」と話している。

BKMEA 副会長第一副会長のモハマッド・ハテム氏は、「新賃金委員会が決定を公表してから、多くの工場のオーナ

一達は支払いが遅れていた全ての賃金を労働者に清算し、自分の工場を閉鎖した。オーナー達の多くは値上げされた賃金や手当の支払いができないために工場を閉鎖したのだ」と語った。また協会のもう一人のリーダーは、「過去数年にわたり大惨事が続き、バイヤーがコンプライアンスに対して厳しくなってきたことも、ニットウェア部門に関して投資を少なくさせてしまった。しかし政府が計画された産業地区の完成を急げば、新しい投資がやってくることは間違いない」と話している。この問題について企業家や投資家は、「ニットウェア部門に投資する計画はあったが、事故や電気ガス不足が、大きく足を引っ張っている。もしこれらの問題が解決されれば、この部門に再び投資するように努めるつもりである」と語っている。

9. 既製服(RMG)工場、データベース化進展せず

既製服(RMG)工場のほとんどが、未だに労働者のバイオメトリック・データベースシステムを、今も導入されないままになっている。この件に関しては、BGMEA が開始するように指示してからすでに 10 ヶ月が経過している。産業内部関係者は、「山のように積まれた様々な安全対策関係のプレッシャーと財政不足によるためだ」と語っている。内部関係者は、「特に多くの死者を出したタズリーン火災とラナプラザ崩壊事故の後、RMG 部門は現在国内外両方から、工場の安全を確保するために、多くの安全対策方法の導入を迫られ、大変なプレッシャーをかけられている。次から次におきた悲惨な事故は、わずか 1 年のうちに 1,200 人以上の死者を出した。これはわが国で一番外貨収入のある部門のイメージを曇らせてしまった。二つの事故の直後の昨年 5 月 20 日、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA) は、最初にアシュリアでそのメンバーである工場に、昨年 8 月 30 日まで、そこで働く労働者たちのバイオメトリック・データベースを作成するよう指示した。しかし、BGMEA によると現在まで、わずか 300 の工場がこのサービスのために BGMEA に登録しているに過ぎず、現在、250 の工場のみで完全なサービスが行われ、それは 1,50,000 人の労働者をカバーしているだけである。ちなみに BGMEA には現在 5,500 の工場がメンバーとなっており、そのうち 3,500 の工場が動いている。バイオメトリック・データベースは家族の詳細を含む労働者の基本的な情報、工場や雇い主を含む労働者の仕事の記録、入社/退職日そしてその理由、そして労働者の技術などが、データとして記録されるシステムである。

BGMEA によると、それぞれの労働者に身分証明書が与えられることになっている。雇い主と彼らの法的権利や賃金について話し合うのに役立つためだ。タズリーン火災とラナプラザ崩壊事故の後、被害者の身元確認をするのに時間がかかったため、労働者のセントラル・データベースの重要性が一番感じられた。多くが未だに行方不明のまま、被害を受けた扶養家族に、補償金を渡すことも期待通りに行われていない。オーナーたちはパニックになり、アコードとアリアンスにより行われている次の工場検査を心配している。業界関係者は、「検査は多くの安全対策を確実に実施するようという結果となり、それができない工場は、永遠にまたは一時的に閉鎖することになるかもしれない」と語っている。BGMEA の副会長 Md.シャヒドウッラ・アジムは、「全ての安全設備は多額の費用がかかり、今の時期にデータベースを準備することを思いとどませている。工場の安全を保証するために大きなプレッシャーがある。賃金値上げや光熱費の値上がりなどで、ビジネスを続ける経費もかなり上がっている。その上、最近の政治活動はサプライチェーンを深刻に妨げ、ビジネスにマイナス影響を与えた。全てのこれらの理由で、オーナーたちは十分なお金を持っていない」と言った。

データベースを立ち上げるという政府の動きも、工場のオーナーの間で関心がなくなっている。その筋の関係者は、「小規模の工場の多くは IT セルやその技術を持つ人材もなく、このシステムを知らないの、彼らに関心をもたせることが難しくなっている」という。BGMEA のリーダーたちは、「政府管轄のデータベースの元で、全ての労働者を統一的に管理するというのは難しい課題であり、これには時間がかかる。データベースはタイガー IT とシステック・デジタル・リミテッドの協力で労働者の指紋を取ることで準備が進められているが、これにかかる工場オーナーへの費用は IT 会社からの人材派遣のベースで 75,000 タカから 20 万タカとなる。最近、BGMEA は、工場のオーナーたちに、支払いを 4 回の分割で行うことができることを決定したと通知した」と話している。

10. BGMEA・UNIDO 衣料生産アップ助成契約締結

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、国際連合工業開発機関(UNIDO)とアパレル部門で生産性を高め、コンプライアンスの国際的水準を満たすための契約に署名をした。BGMEA の副会長レアズ・ビン・マハムドは、ダッカの BGMEA 本部で行われた契約署名式典の際、「我々はわが国の能力と生産性を向上するために UNIDO とコラボし、衣料産業界の広がる可能性を分かちあうためにここに集まった。競争が高まり、アパレル価格が下がり、生産コストが上がっているこの時代、生産性の強化を成し遂げることができるように探索の道を捜し求めることが必須である。この契約により、生産性アップする役をこのプラットフォームに担わせることができる」と語っている。UNIDO のテキスタイル及び衣料 BEST プログラムの国際コーディネーター、ジョン・T スミスは、「これにより安全対策のためのリフォームや賃金値上げなどの余分な経費に帳尻を合わせることができ、ファブリック利用、リーン生産、ツールの計画などのサプライチェーンの分野に目を向けることができる」と語った。

11. 政府、衣料部門情報をウェブで公開

労働雇用省は、アメリカの一般特恵関税制度(GSP)を取り戻すために、アクションプランに従い、国内の衣料部門のデータベースのウェブサイトを開設した。このデータベースには国内3,498の衣料ユニットの情報が含まれており、工場産業検査局が定期的にこのデータを更新することになっている。開始式でジュニア大臣は、「労働者、オーナーまたは衣料工場などについての情報が、このウェブサイトで見ることが可能である。このウェブサイトの開始により、GSP 機能の復活の二つの条件のうちひとつを満たした。もうひとつの条件はあと1週間以内に200人の工場検査官を採用することであり、このうち43人の検査官は既に採用されている」と語った。

12. 送金流入減少、輸入決済金増加

バングラデシュ銀行の最新統計によると、わが国の国際収支(BOP)剰余は、今年度(2013-14)の7月から1月までの期間は27億ドルであった。昨年同期が29億ドルであったことから、2億ドル減ったことがわかった。経済学者たちは、BOP が低下した理由は、送金の流入が減少したことと、輸入支払いによる資金の流出が増加したことに原因があるという。バングラデシュ政策研究所(PRI)の常任理事は、今年度の終りには全体的にもっと BOP が減少するであろうとみており、「BOP 剰余は2013-14年度の終りまでには、10億ドルぐらい落ちるかもしれない」と語っている。バングラデシュ開発研究所(BODS)の役員は、「海外の基金支払いが最近減少したことで BOP が全体的に減少し、食糧輸入が最近増えたことは産業部門の開発に寄与していない」と語った。中央銀行の統計でも、当座預金の部分で労働者の送金は7月から1月の時期で7.0%以上のマイナス成長であったことが明らかになった。政策ダイアログセンター(CPD)の役員は、「取引融資の方法(L/C)で流出していく資金が増えていることが、BOP の減少の主な理由であった」としている。

13. GDP 成長率6%以下に

民間シンクタンクのザ・ウナヤン・オネシャンは、農業や生産部門の成長が減少する傾向のため、今年度の国民総生産(GDP)が10年来の低いレベルの6%以下になるのではないかと心配している。農業の成長率が2009-2010年の5.13%から11年度、12年度、13年度がそれぞれ5.13%、3.11%そして2.17%になっており、研究機関ではこの傾向が続けば、14年度にはこれをもっと下回り、2.09%になるのではないかとみている。生産部門は11年度から減少の傾向を示しており、11年度には生産部門の成長は9.37%であったが12年度、13年度とそれぞれ9.45%、9.34%となっている。商業部門に関してはいつものシナリオ通り今年度は6.02%の成長を計画している。GDPの成長率は11年度の6.71%から12年度には6.23%そして13年度には6.03%と減少し、14年度には10年間に亘る平均6.0%を下回るかもしれない。農業部門での減少傾向に関し、ザ・ウナヤン・オネシャンは耕作できる土地が徐々に少なくなっていること、新技術の革新、普及不足、農業研究及び拡大のための援助が十分ではないこと、そして適切な政策が取られていない結果によるものと見ている。また生産部門の成長鈍化傾向については、インフラ設備が純分ではないこと、最近起きた衣料部門での問題、国内市場の限られたサイズからの制約、所有権が不安定であること、そして制度が不ぞろいであることが原因と見ている。さらにザ・ウナヤン・オネシャンは、パワー部門の開発が十分でないことが、農業そして産業生産と開発を妨げ、経済に大きく影響していることを指摘している。ここ5年間の間に度々関税(タリフ)が値上げされたことを指摘し、これも農業生産部門の企業家たちに、生産コストの値上げに直面させる原因になったといった。政府が石油ベースのレンタルパワープラントに依存し電力を購入しているために電力料金が上昇していると付け加えた。13年度についてみると、ガスを使って1時間に1キロワット発電するためにかかる総コストは、2.59タカであり、同じ量の電力を発電させるために炉油を使えば16.37タカ、ディーゼルを使うと20.73タカである。設置された発電能力と最大発電力のギャップに関して、シンクタンクはこれは9年度から大きくなり始め、発電と使用料金がバランスを失っていることを示していると語っている。

以上